



おおた

今号の花
シバザクラ
花言葉：
合意、一致

区議会だより

主な掲載内容

- 第1回定例会を開催 1面
- 区政をさく(代表質問) 2～3面
- 第2回定例会の予定 3面
- 区政をさく(一般質問) 4～5面
- 区長施政方針演説 5面
- 教育委員会委員長所信表明 5面
- 平成29年度予算の概要と主な事業 6～7面
- 予算審査の進め方、予算に対する各会派の意見 ... 8～9面
- 第1回定例会で決まった議案など 10面
- 第1回定例会の請願・陳情の結果 11面
- 第1回定例会で可決した意見書 12面
- 議員研修会、議場防災訓練 12面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 電話 03-5744-1474 (直通) <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/> 大田区議会 検索

平成29年度予算を可決

大田区議会は、平成29年第1回定例会を2月17日から3月24日までの36日間の会期で開きました。

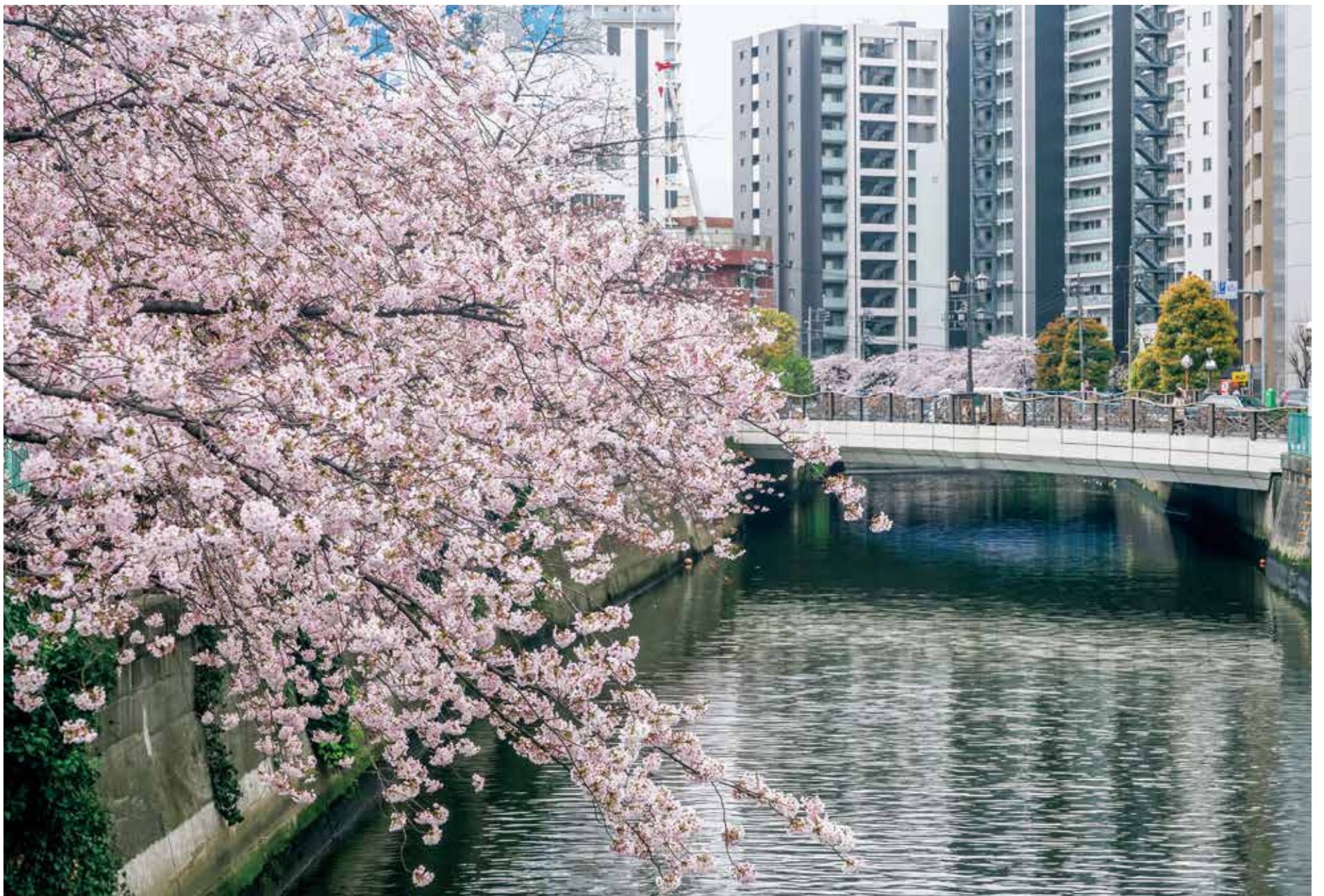
定例会では、区長の施政方針演説と教育委員会委員長の所信表明があり、平成29年度予算案を中心に区政の諸課題について議論しました(詳細は、2～5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、待機児童解消に向けた取り組みなどを含む平成29年度予算案や大田区立大森東水辺スポーツ広場の設置及び管理に関する条例案など報告を含む52件が提出されました。このうち、平成29年度予算案は、予算特別委員会を設置して集

中審査を行い、賛成者多数で可決しました(平成29年度予算に対する各会派の意見は9面に、審議の結果など詳細は10～11面に掲載)。

- 議員提出議案として、「転落事故防止のためのホームドア等整備促進を求める意見書」と1件の条例案が提出され審議しました。審議の結果、意見書は全会一致で可決し、条例案は賛成者少数で否決しました(審議の結果など詳細は10～11面に、意見書の全文は12面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択1件、不採択16件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、11面に掲載)。



【呑川緑道・菖蒲(あやめ)橋付近】 区内には多くの桜の見所があり、そのうちのひとつである蒲田一丁目の菖蒲橋付近の様子。ここには、明治・大正時代、蒲田菖蒲園があった。蒲田菖蒲園は、遠方から沢山の方が訪れる当時の名所であり、広さ1万坪の中に約300種類の菖蒲が植えられていた。現在、「あやめばし」と呼んでいるのは、この菖蒲園の名残を伝えている。

区政をきく

代表質問



日本のトップランナーとして、
活力ある区政運営を

自由民主党大田区民連合 松原 秀典

平成29年度予算編成

区民生活の一層の向上に向け、積極果敢に取り組む強い決意を込めた。保育サービス定員拡充に向け認可保育所などの整備を進める。また元氣な高齢者が生き生きと暮らせる施策を充実させる。安全・安心を守るため、避難所の災害用備蓄物品の一層の充実を推進する。そして空港を生かした「国際都市おおた」の成長をけん引していく。

を見込むが、特別区交付金や税連動交付金は減額と見積もっている。歳出面では、待機児童や少子高齢化への対応などで歳出増を見込む。29年度予算編成では、更に選択と集中を徹底し財政調整基金、公共施設整備資金積立基金などからの繰り入れや特別区債を増額した。

「観光・国際都市づくり」
「国際都市おおた宣言」後の国際交流の方向性、更には、姉妹都市・友好都市以外の都市間交流をどのように考えているか。
「宣言を機に、区の地域力に支えられた国際都市としての魅力と存在感を各種イベント事業や姉妹・

友好都市などの国際交流の場を通して、広く効果的に発信していく。更に国際交流協会の設立などで、多様な交流スキームを確立し、区民主体で柔軟かつ日常的に国際交流が行える環境整備を進める。

「空港跡地整備について」
「空港跡地第1ゾーンの事業者決定までのスケジュールと、今回の公募にあたり区が最も事業者に期待している点について見解を伺う。」
「28年10月31日に募集要項を公表し、29年3月24日が提案書提出の締切日。提出後は、学識経験者などからなる選定委員会、29年5月下旬に事業者決定者を選定する予定。民間ならではの優れたノウハウとアイデアを生かした日本の表玄関にあふさわしい提案を期待する。」
「新空港線整備について」
「新空港線事業の現在の状況と、今後の具体的な動きを伺う。」
「答」答申を受け、28年8月から関係者間で整備実現に向け、事業計画、事業費、採算性などの諸課題の話し合いを進め、28年度末を目途に一定の整理ができるよう鋭意取り組んでいる。29年度は合意形成後、速やかに事業着手できるように、整備主体設立に向け取り組む。

「中央防波堤埋立地について」
「埋立地も早い帰属確定のために、空港臨海部と中央防波堤埋立地の一体性の確保の視点に立った取り組みを進める必要がある。区長の考えを伺う。」
「答」未帰属状態の継続は、空港と中央防波堤埋立地を含む臨海部の機能が、一体的に活用されるまちづくりを行えず、東京の国際競争力の減退を招くもので、将来を展望し正式協議を断念した。区の輝く未来に向け早期解決にまい進する。

「子育てと教育政策について」
「児童虐待への取り組みは待ったなしで、迅速かつ的確な対応が必要。児童相談所の設置を含めた児童虐待対策の今後の方向性を伺う。」
「答」現在、子ども家庭支援センターが、児童虐待の相談窓口である。増加する虐待相談に対し、これまで



写真は、大田区の空港臨海部。平成29年度は、羽田空港跡地第1ゾーンの整備の新たなステップとして、第1期事業予定地の整備・運営事業者を選定し、成長戦略拠点の整備がスタートするなど、跡地整備は具体化に向けて大きな一歩を踏み出す。

で以上に迅速かつ的確に対応できる体制強化が必要。29年度は、虐待対策を担当する係長の増員と児童相談所派遣職員を2名から3名に増員し、現行体制を強化。新たに開設準備担当課長を配置し、整備方針を29年度中にまとめる予定。

「区政・憲法70年、平和な区へ」
「区政の問題でも政府が憲法違反の行動をする場合、憲法に基づいて地方自治体が見解をあげるのことは当然のことであり、南スーダンからの自衛隊撤退の声をあげるべき。」
「答」政府がその責任において行使するものであると考えている。

「負担増・大型開発から暮らし優先の予算に」
「日本共産党大田区議団 福井 亮一」
「例の制定を求める。」
「答」他区の動向を踏まえ、公契約の在り方について議論を進めていく。区民の生活が乱れると生活全般が乱れてくる。成長期に栄養素が乱れると大人になったときの病気のリスクが高まる。子どもの貧困対策・食育のためにも給食費を無償化するべき。



写真は、平和の森公園の中にある平和の像「愛し子」。区は昭和59年8月15日に、世界の恒久平和と人類の永遠の繁栄を願って平和都市宣言を行い、記念に「愛し子」を建立した。また花火の祭典など、毎年様々な記念行事を行っている。

ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。
ぜひご利用ください。
大田区議会ホームページアドレス
<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

「貧困対策は、子どもの視点で」
「食生活が乱れると生活全般が乱れてくる。成長期に栄養素が乱れると大人になったときの病気のリスクが高まる。子どもの貧困対策・食育のためにも給食費を無償化するべき。」
「答」必要性は低いと考えている。
「子ども」の視点から就学援助に部活動費を盛り込み支援をすべき。
また、就学援助の基準を、以前の保護基準1・3倍へと戻すべき。
「答」現時点で部活動費を盛り込むことは、様々な課題がある。生活保護基準に対応する認定倍率については、今後適切に判断していく。
「貸付型奨学金の返済が生活を苦しめている。借りている方の4割が苦しさを感じており、給付型奨学金の継続と対象条件の緩和は必然だと考える。」
「答」制度の利便性向上に資する検討



安全・安心のまちづくりと未来につながる区政を

大田区議会公明党 松本 洋之

問 29年度予算編成で、現状の区政の課題と重点箇所について伺う。

答 29年度は「大田区実施計画」掲載の事業を着実に実施し、おおた未来プラン10年（後期）に掲げた施策を更に推進する重要な年という認識のもと、4つの重点課題を設け、特に優先的に予算を配分した。保育園待機児童解消に向けた対策の強化など、未来をひらく子どもたちや若者の成長を支えるための予算を配分した。シルバークロス事業の活用による保育・子育て分野への支援拡大など、誰もが健康で生き生きと活躍できる社会の実現に向けた取り組みを推進していく。安全・安心の分野では熊本地震の教訓を生かしたより実践的な体制の整備を進めることで、災害に強く、安全で安心な生活基盤を確立する決意である。国際都市おおたの成長をけん引する取り組みでは、新空港線や羽田空港跡地整備の推進と共に魅力あふれるまちづくりを実現していく。この取り組みのもと、区の明るい未来に向け力強く区政運営を進めていく。

問 社会経済情勢や人口構成の変化、それに対応する行政需要を考えた基金の在り方について伺う。

答 29年度予算編成では、基金取り崩し額の増額により財源確保を図った。引き続き事務事業の見直し、経常経費削減、新たな財源確保など内部努力はもとより、中長期的な視点に立つて基金を効果的に活用し、安定した財政運営に取り組みんでいく。

問 おおた子どもの生活応援プランを具体化するうえで、教育委員会の積極的な取り組みが重要と考え、教育長の見解を伺う。

答 学習面からは、「世帯年収と学力には相関関係がある」との調査結果を踏まえカルテ作成と学習相談の実施による児童・生徒の学習状況の把握や助言を行い、ドリルなどで学習内容の定着を図っている。29年度は習熟度別少人数指導や放課後補習教室の講師を増員するなど、学力低層層への学習支援を充実させる取り組みを更に進めていく。生活面からは、教員が一人ひとりの子どもと向き合う中で、

家庭の状況把握に努め、学校全体で組織的に解決に取り組むと共に、教育センターのスクールソーシャルワーカーや福祉関係機関との連携を図り解決を目指していく。

問 学校のICT機器導入へ多額の予算計上をした狙い、成果を伺う。

答 29年度予算編成で、重点課題の一つ「未来をひらく子どもたちや若者の成長を支える取り組み」を進めると共に、「選択と集中」を徹底した。ICT機器導入は、27年度から実施の区独自のICT活用推進モデル事業により授業への興味・関心が高まると共に、学習効果測定でも成績の向上が見られたと報告があった。成果を広めるため、ICT機器を小・中学校全校へ一斉導入する予算を計上した。問 あらゆる分野で新たな技術革新の可能性のある事業に柔軟に対応できるように、ファンドも視野に入れた取り組みはできないか。

答 区内企業では、技術力と仲間まわしのネットワークを発揮し、世界に信頼される大田区のブランドを形成してきた。今後も大田のものづくりの力を世界に発信し続けるため、様々な分野と区企業との連携のきずなを太くし、製品を世に出していくことが重要。その一つにファンドを組成するという考え方も必要で検討を進めている。問 のブランドを力強く発信する新製品が出現していくよう区内企業のチャレンジを応援していく。

問 今後の桜を生かしたまちづくりについて伺う。

答 近年整備した道路の街路樹や公園などで、シダレザクラやカワヅザクラ、ヨウコウザクラなど新たな品種の導入にも取り組んでいる。様々な桜の花を長い期間楽しめる桜を生かしたまちづくりの取り組みを、道路・公園など可能な場所、区民と共に更に進めていきたい。

問 新空港線への区長の思いを伺う。

答 整備実現に向け、沿線自治体との連携を更に深めていく。連携を生かしながら、財源確保に向けた



適切な予算により、国際都市おおたの未来を築く

大田区議会民進党 松原 元

問 補助金について、補助率の方向性と現況を伺う。

答 区は、平成28年3月に大田区補助金適正化方針を定め、見直しの有無と見直すべき項目について明確にした。より効果的かつ効果的な補助金制度を構築していく。

問 商店街振興に対する支援に重きを置き、支援内容を一層拡充していくべきと考えられないか。

答 29年度予算においては、装飾灯の維持管理助成の引き上げを始め、個店支援や商店街への専門家派遣についても拡充を図っている。情報発信の強化や、人材育成などの施策を着実に実施していく。

問 ベンチャー企業や創業者向けソフトラブについて、都との連携も含めた区の取り組みと彼らをサポートする独自基金の必要性を伺う。

答 創業者支援窓口などを大田区産業振興協会が実施している。大田区産業プラザ内には、都の支援機関が立地しており、企業の成長を都との協議を進め、関係者合意を図っていく。整備主体設立に向けて、私が先頭に立ってまい進していく。

問 中央防波堤埋立地帰属問題の1日も早い解決、区長の覚悟を伺う。

答 江東区との正式協議を重ね、主張すべきことを正々堂々と主張してきた。互いの主張が平行線をたどっているが、大田区の主張にこそ、法的正当性と客観性があると確信を深めている。しかるべき「その時」を見極めながら、法に定められた手続きにより適切に対処していきたい。引き続き、大田区民71万人の熱い想いを背負い、不転の決意をもって早期解決に取り組んでいく。

問 子育て・教育について、児童・病後児保育の受け入れ施設拡大のため、診療機関へ呼びかけなどが必要と考えるがいかがか。

答 引き続き、医師会や医療機関の協力をいただきながら、新規開設に努めるとともに、既存施設の利用率向上に向けた検討を進める。

問 今後も外国籍児童・生徒は増加多様化していくことが予想される。指導員の更なる確保などが求められるのでは。

答 日本語初期指導については、指導の必要な児童・生徒を、全て受け入れており、今後も外国人児童・生徒の入学状況を見ながら、適切に対応していく。

問 29年5月に羽田空港跡地第1ゾーンの事業予定者が決定し、まちづくりが進むが、区と事業者が担う役割は。

答 第一期事業は、官民連携を進め、区が事業対象地に定期借地権を設定して、事業者が土地を貸し出し、事業者がその土地に新しいまちを整備する。区は、この場所において経済波及効果を広げていく。



写真は、小学校で行われている外国語活動の授業の様子。区は、外国語教育指導員の配置時間を増やすなど、将来国際人として活躍できる素地を培うことを目指している。

問 今後の区立学校の改築も随時行われていくが、どのような施設との複合化を行っていくのか。

答 各学校の改築時には容積などに余裕がある場合、子ども・子育てを支援する機能、区民活動を支援する機能などを複合化し、地域コミュニティの活動拠点づくりを進めていく。

平成29年第2回定例会の予定

6月

- 15日 本会議（第1日）
- 16日 本会議（第2日）
- 19日 常任委員会
- 20日 常任委員会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 特別委員会
- 26日 議会運営委員会
本会議（第3日）

○請願・陳情の締め切り
6月8日（木）

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

聴覚などに障がいのある方へ

手話通訳者の配置とFM補聴システム受信機の貸し出しを行っています

- 手話通訳者の配置を希望される方（本会議及び委員会）
傍聴希望日の7日前までに下記問い合わせ先へお申し出ください。
- FM補聴システム受信機の貸し出しを希望される方（本会議）
前日までに下記問い合わせ先へお申し出ください。



議会事務局 FAX 5744-1541
電話 5744-1474

区政一般質問



大田区議会 公明党 小峰 由枝

「地域福祉計画について」

問 社会福祉法で市町村地域福祉計画が規定されているが、これまでの区の取り組みを伺う。

答 平成30年度までの現計画は、地域づくり、人づくり、基盤づくりの3つの基本目標を掲げ、地域福祉を推進してきた。

問 制度の狭間に陥った方が、安心して暮らせる社会が今こそ必要。この状況を区はどのように受け止めているのかを伺う。

答 区は、JOBOTAや社会福祉協議会などで、多様な複合的な課題を抱えた、制度の狭間の生活困窮者の相談を受け、状況に応じた支援を行っている。

問 次期改定が迫る地域福祉計画だが、国の地域共生社会の考えである「支え合う励ましの地域づくり」について、区はどのような方向性なのか。

答 現在、国では、地域住民や地域の多様な主体が、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の取り組みを進めている。区は、これまでも福祉分野に総合的に取り組んでおり、国の地域共生社会と軌を一にしている。区は、29年度、次期計画策定のための実態調査を予定し、地域の力を生かした包括的支援体制の構築に焦点をあて、計画策定を進める。

「母子支援事業について」

問 好評な区のきずなメールだが、乳幼児のイベントなど、大変充実している川崎市のアプリなどを参考にしたい情報拡充を要望する。

答 今後とも有効活用いただけるよう、より利用者のニーズを踏まえた情報提供に努める。

問 更なる支援サービスの質の向上のため、保健師・助産師対象のネット研修やワークショップを望むがいかがか。

答 引き続き、切れ目のない支援充実のため研修も充実していく。

問 産後1か月から3か月が産後うつになる可能性が高いといわれる。産前産後の母親のケアを厚くするための区の考えと方向性を伺う。

答 産前産後の支援は、健康やメンタルや育児などの専門職による相談業務と、お母さんの負担軽減となる生活支援両面において重要であり、いくつもの組み合わせが必要。関係部局と連携し検討する。



大田区議会 公明党 樗 真一

「福祉避難所の拡充について」

問 現在の福祉避難所の協定締結状況は、その規模で足りるのか。

答 現在、57施設を福祉避難所として協定締結している。しかしまだ十分ではない。

問 小・中学校の避難場所において、福祉避難所の設置を推進すべきと考えますが、区の考えを伺う。

答 全ての学校防災活動拠点会議で、高齢者・障がい者などのスペースの設置を最優先課題として、検討してもらうよう取り組みを進める。

問 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業を区内民間介護事業者へ広く告知し、福祉避難所拡充のため有効活用すべき。区の考えを伺う。

問 進捗状況は。また、今後の個別支援プランの推進について伺う。

答 現在、約1万6千人が該当。個別支援プランは、支援の必要性が特に高い方から順次策定している。

問 DCAT(災害派遣福祉チーム)の推進や長期にわたる要配慮者に対する支援、介護職員の協定など、人的確保について現在の進捗状況と区の考えを伺う。

答 避難所を運営するための人材確保は重要な課題である。今後は、福祉避難所での協力を求め検討していく。DCATについても、調査し、把握に努めていく。

問 小中学校避難所から福祉避難所への移送は、事前に協定締結しておく必要があるが区の考えを伺う。

答 施設との協定や補助者の確保に向け、関係機関や団体と連携し検討していく。

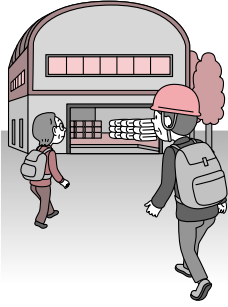
「食品ロスの削減とフードドライブについて」

問 食品ロスを削減するため、提供できる食品業者を募り、公共性の高い地域団体への食糧支援を行う大田区フードドライブを行ってはどうか。

答 賞味期限が近づいた食品について、フードドライブにより、区内の福祉団体などに寄付することは、食品ロスの削減に加え、おおた子どもの生活応援プランの推進などにも寄与し、福祉的な支援としても有効である。今後、他の自治体の取り組みなども参考にしながら検討していく。

「教育の格差」

問 平均的な地区ごとの収入差の開きと、それがもたらす影響を考慮



東京維新の会 大田 萩野 稔

し、区全体の課題として対策を講じていくことも必要。見解を伺う。

答 一人ひとりの児童・生徒に真摯に向き合うことで、生まれ育った環境に左右されず、将来に向けた夢を持ち、意欲を持ってその夢を実現していけるよう努めていく。

「文化・社会的経験の格差」

問 文化・スポーツなど社会体験を子どもや若者に提供し、担い手やその受け皿となる団体へも、区は積極的な支援を検討していくべき。

答 子どもや若者が気軽に文化やスポーツに触れられる場を充実させるとともに、担い手や団体の状況把握に努め一層の支援を進める。



東京維新の会 大田 三沢清太郎

「区施設にある自動販売機の貸し付けについて」

問 国道沿いの自動販売機が災害対応型になれば、発災時帰宅困難者の重要なライフラインになりうる。災害対応型及びAED搭載型への置き換えの是非について伺う。

答 区施設に設置の自動販売機は、極力災害対応やAED搭載などの地域貢献型の機種にするよう、全庁に向けて通知している。

問 来訪者への快適なネット環境提供のため、無料WiFi機能付き自動販売機の普及を検討してはどうか。

答 快適なネット環境の提供は、来訪者にとって大変有益と考える。区施設に設置の自動販売機には、全庁的な方針に基づき、地域貢献型などの機種導入に努める。



たちあがれ日本 犬伏 秀一

問 都出納長、住宅供給公社理事長、東京メトロ副社長を総た逸材が副区長に就任して以来、管理職の悲鳴が聞こえる。浜渦副知事の「お手紙方式」を模倣したのか職員、副区長への面談も厳しく制限された。風通しを良くせよ。

答 まず書面とし、軽易な内容や了解事項が完結するよう改善した。

問 区制70周年イベント花盛りだが何を期待しているのか。無駄だ。

答 区政に関心を持つ一助となる。周年中、組織改正や人事異動は大田区の異常さをやめるべき。

問 適材適所の配置に努めている。問 観光、イベント、蒲蒲線などはやめ基礎自治体の本来業務に戻れ。

答 各施策目標を実現するため、様々な事業を実施している。



闘う改革の会 湯本良太郎

「羽田空港国際線増便への影響」

問 航空機からの落下物は過去10年、都内や大田区で事例があるのか。

答 羽田空港の着陸経路下の江戸川区は過去10年間落下物などの被害は発生しておらず、大田区の事例も発生していない。

問 「新飛行ルートは左右それぞれ5マイルの幅で16キロの幅を飛行できる」発言の事実関係を伺う。

答 航空機は位置測定の最新機器などを搭載、飛行では地上電波での誘導や管制官の指示など精度の高い離着陸を行っている。羽田空港を離発着する航空機も、最新機器での誤差の少ない飛行方法が求められている。現行、新飛行ルートで「16キロの幅を飛行」の余地は

全くないと国に確認している。



日本共産党 大田区議団 佐藤 伸

「区内中小企業支援の充実を」

問 今年拡充した、ものづくり連携コーディネーターを更に増員し、区内のものを増やし、日本全国で、区内ものづくり企業への仕事を確保する事業の拡大・強化を求める。

答 29年度の増員計画はない。各種事業を通じ仕事確保に努めている。問 ものづくりの集積に大きな役割が期待される工場アパートの増設を計画的に進め、空いている貸し工場を区が借り上げて貸し出すなど、柔軟な対応で産業界を維持発展させる施策の展開を大胆に行うべき。また、工場アパートの家賃補助の拡充についても求める。

答 貸工場・工業用地マッチング事業を実施しており区が借り上げる考えはない。また、家賃補助などの固定費補助の実施の考えはない。問 工場アパートの入居期限を迎える企業に対し、引き続き、区内にとどまり操業し続けられる支援の特段の取り組みと、既存の事業にとどまらない丁寧な対応を求める。

答 区内での事業継続のため、不動産、経営支援の案内、ビジネス相談の紹介などを実施している。

問 区内での事業継続のため、不動産、経営支援の案内、ビジネス相談の紹介などを実施している。



傍聴席での撮影・録音などは原則として禁止されています。



自由民主党 大田区民連合 渡司 幸

子どもの生活応援プランを受けたい。問 支援が必要な家族に対し、今後の相談機能の充実と支援ネットワークの構築について伺う。

答 区では、29年度に新たに設置予定の「仮称」おおた子どもの生活応援プラン推進会議」と、現行の要支援家庭等対策委員会を中心に、具体的な検討を開始し、幅広いネットワークのもとで、相談者の状況に寄り添った支援を展開していく。

問 プランの理念に基づき、子どもたちの自尊心に對しどのような配慮が必要と考えるか。

答 子どもへの貧困対策では、子どもの自尊心を高め、自己肯定感をもち子どもたちが成長していくことを目的とし、支援者が子どもと家庭の心情を十分にくみ取りながら、その状況に寄り添い配慮した姿勢が不可欠である。支援者を育成することは区の責務である。

問 学齢期以前の要支援家庭の発見と支援について。

問 乳幼児健診の受診率と、受診されなかった保護者へのフォローについて伺う。

答 27年度実績は、4か月児健診96.9%、1歳6か月児健診95.4%、3歳児健診95.2%。未受診の保護者へは、電話で受診勧奨し、心配なことなどを聞いています。それでも連絡が取れない場合は自宅に訪問して状況を確認し、必要な支援につなげている。

問 教育委員会も、居場所づくりを行う団体と連携していくべきと考えますが、いかがか。

答 地域には、子どもが安全に食事できる場や、学習の場を提供する団体がある。今後は、学校これらの団体との連携を進める。

問 大田区ならではの区民が利用しやすい児童相談所を設置してほしい。

問 児童相談所について。

いかがか。

【答】今後、区が設置する児童相談所は、既存の児童相談所の機能を移すだけでなく、これまで以上に区民が相談しやすい児童相談所の設置を目指して、全庁をあげて取り組んでいく。

【問】区に児童相談所を開設する場合、どのような人材の育成が必要になるのか。

【答】人口規模に基づく配置基準があり、大田区では、児童福祉司が18人、児童心理司が9人必要となる。区が目指す児童相談所を担う人材を確保し、その育成にしっかりと取り組んでいく。



自由民主党 大田区民連合 長野 元祐

【品位ある街づくりについて】 区まちの美観維持には大きな影響を及ぼす喫煙マナーに関し、区は現在の指導・管理態勢から今一歩踏み出すべき。今後のマナー指導の強化について伺う。

【答】喫煙マナー向上のため、蒲田駅周辺に専門的知識、対応能力を有した啓発指導員を配置し、巡回日数、巡回時間も増やすことで強化する。たばこのポイ捨てや歩行喫煙の状況調査を行い、更なる改善策を講じることで、マナー向上の実効性を担保したい。

【問】自転車の押し歩き指導及び道路交通法遵守の指導において、マナー意識の向上と共に、駅周辺の幅員の狭い商店街内で押し歩きの推進すべきと考えるがいかがか。

【答】区は商店街などでの接触事故防止のため、地域の方と連携し自転車の押し歩き推進に取り組んでいる。今後は、策定準備を進めている自転車の安全利用に向けた条例に、押し歩き推進の取り組みを盛り込むなど一層の推進を図る。

り込むなど一層の推進を図る。

【公共施設における通信環境】

【問】本庁舎地下など、区施設の特地下階における携帯電話の電波状況改善のため、調査と改善をすべきではないか。

【答】各施設は利用者からの要望に応じて、対応の必要性があった場合はアンテナ設置の技術的支援を行った。本庁舎地下や地下に集会所がある施設では、現状を把握し、設置の必要性を判断した際は、改善に向けた支援を速やかに行う。

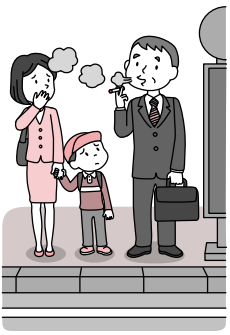
【多摩川駅周辺の交通問題】

【問】多摩川駅周辺は、病院の建設が予定されており、現状のバス停付近では病院整備に伴い、駅周辺のタクシー、乗用車の流入が見込まれる。高齢者、障がい者も考慮した交通問題対策の考えを伺う。

【答】区は、駅周辺の交通環境について現状と変化を把握し、病院設置の事業者と交通に関する諸課題について協議を進めるほか、警察など関係機関と連携し、必要に応じて安全対策を講じていく。

【問】昼夜を問わず多くの区民が利用する多摩川駅前自転車駐車場は、安全面からも明度の高い照明に交換するなど改修すべきではないか。

【答】照明は駐車場内に5基あり、暗くなると点灯するが、照明を常時点灯するなど対応する。LED照明への交換や補助照明の設置なども検討し、明るい雰囲気になるよう改善する。駐車場前の区道街路灯も、LED照明に交換し、高架下全体を明るくしていく。



自由民主党 大田区民連合 岸田 哲治

【引きこもり、不登校について】

【問】実態調査を行ってはいかがか。

【答】個別支援に重点を置いて、関係機関と連携を深めながら、一人ひとりの課題に即した支援に取り組んでいく。

【問】出現率0%に向けた対策を伺う。

【答】児童・生徒の家庭状況を把握し、関係部局などと連携強化を図ることと、不登校の予防に更に努める。小学校入学前の問題が指摘されている。連携の取り組みについて伺う。

【答】保幼小地域連携協議会を開催している。今後も小学校での受け入れに向けた準備を十分に整える。

【問】スクールカウンセラーの常時配置について考えを伺う。

【答】人材確保が極めて困難である。スクールソーシャルワーカーや福祉関係機関との連携により対応を進め、児童・生徒の抱える課題の解決を図っていく。

【問】学校に行けないことで学習の遅れが生じる。学習支援を今までもより強く行うべきと思うが、考えを伺う。

【答】講師を増員し、学力に遅れのある児童・生徒の学習支援を強化し、学習不振を理由とする不登校の解決に努力していく。

【問】適応指導教室の機能の強化について考えを伺う。

【答】安心できる居場所として機能強化を図る取り組みを行っていく。

【問】適応指導教室にも通えない児童・生徒に対する対応を伺う。

【答】平成28年10月から7校の中学校を対象に、都の関係機関と連携し不登校児童・生徒支援モデル事業を開始した。29年度は、更に小学校6校を加え、支援を行っていく。

【理科教育について】

【問】サイエンススクールの成果を普及し、理科教育を推進してはいかがか。

【答】28年度から東京工業大学と連携して進めてきたプログラミング学習を、希望する区立小学校9校に拡大した。効果の高い取り組みについては、各校に拡大する。

【問】中学校においても理科教育推進校を指定して、小中一体として理科教育の推進を行ってはいかがか。

【答】清水窪小学校の授業に大森第六中学校の理科の教員が加わり、発展的な学習を行っている。29年度から区立中学校3校を理科教育拠点校に指定し、拠点校に理科教育指導員を配置する。理科教育指導員が全ての区立中学校を巡回して指導することで、区立中学校の理科の教育水準の向上を図っていく。



日本共産党 大田区議団 藤原 幸雄

【西糀谷老人いこいの家存続】

【問】(仮称)糀谷駅前高齢者支援施設に、シャワー室をなぜ設けないのか。囲碁・将棋の部屋もない。老人いこいの家のように条例に定められないので、老人いこいの家の代替施設にはならぬ。

【答】立地の良さと耐火耐震性に優れた特性を生かし、地域包括ケア体制を構築していく。

【問】西糀谷老人いこいの家を現状のまま活用し、閉館しないでほしい。建て替えができないなら、近隣に老人いこいの家の設置をすべき。

【答】建物が老朽化し、また、敷地が接道しておらず建て替えは困難である。大田区公共施設適正配置方針の考え方を踏まえ、閉館した。

【区民が主役の空港跡地計画】

【問】産業経済費率は構成比で1.4%、昨年よりも5千万円余の減であり、100億円を越す予算に増額すべき。羽田空港跡地第1ゾーン整備事業予算案9千万円余、基金17.2億円を取り崩し、区内産業経済費に振り向け、工場全数調査で求められている施策に活用し、中小企業全面支援、仕事おこし緊急対策などに税金を使うべき。

【答】区内産業の振興につなげていく。また、積立基金は空港跡地のまちづくりなどのため有効に活用する。空港跡地に対する地域や区民の願いを優先して跡地利用計画案を定めるべき。また、跡地が生まれた原点に立ち、区民と地域が主役の跡地整備計画にすべき。当面、跡地は広場にすべき。

また、積立基金は空港跡地のまちづくりなどのため有効に活用する。

【問】空港跡地に対する地域や区民の願いを優先して跡地利用計画案を定めるべき。また、跡地が生まれた原点に立ち、区民と地域が主役の跡地整備計画にすべき。当面、跡地は広場にすべき。

【答】羽田空港跡地まちづくり推進計画では、産業・文化交流機能の導入と多目的広場などの整備を柱とする土地利用を確認した。



大田区議会 民進党 黒川 仁

【子どもについて】

【問】生活実態調査などで掘り起こせなかった方に対するきめ細かいアプローチが必要だがどう進めるか。

【答】様々な連携による早期発見の体制づくりが必要。保護者の状況を考慮した相談対応を検討する。

【問】ものづくり大田の特性を生かしたキャリア教育をどう進めるか。

【答】工業高との連携など充実させる。【スポーツについて】

【問】パラリンピックの更なる気運の醸成が必要。障がい者スポーツ振興の総括と今後を伺う。



【答】ポッチャやパラ陸上、ブラインドサッカーなどの普及啓発、総合体育館の床保護材の整備を進めた。更に環境整備に取り組む。

区長施政方針演説 (抜粋)



松原忠義 区長

【大田区実施計画の策定】

【おた未来プラン10年(後期)】以降の社会経済状況の変化を踏まえ、今後3か年の取り組みを具体的に示します。本計画に基づき、各事業を着実に推進してまいります。

【元気シニア・プロジェクト】

平成28年度からスタートした大田区元気シニア・プロジェクトでは、29年度はここからだの機能が低下するフレイルの状態を予防する取り組みを進め、健康寿命の延伸へとつなげてまいります。

【羽田空港跡地第1ゾーンの整備】

29年度は跡地まちづくりの具体的な姿が見えてくる重要な1年です。4月以降には土地区画整理事業が着手され、5月中には新産業創造・発信拠点の整備が完了します。

教育委員会委員長所信表明 (抜粋)



藤崎雄三 委員長

学校の改築に着手し、計画的な校舎の改築を行います。また、普通教室に無線LAN、スライドレール型電子黒板、書画カメラを配備し、全校のICT環境を整備します。

「家庭教育力向上に向けた支援」では、不登校対策としてスクールソーシャルワーカーの派遣などの支援を引き続き行います。

教育は、子どもたち一人ひとりに、豊かな人生の基礎となる「生きる力」を身に付けさせ、成長を支援する重要な仕事であります。

教育委員会は、こうした取り組みを新たに追加、「おおた教育振興プラン2014」を家庭・地域と連携し、着実に進めてまいります。

区長提出議案

平成29年度 予算の概要

一般会計総額

2,618億5,893万7千円

暮らしてよし、訪れてよし、 地域力あふれる 国際都市おおた

「おおた未来プラン10年（後期）」に掲げる目標達成に向け、「大田区実施計画」に基づき、施策を着実に展開していくため、「選択と集中」のもと編成いたしました。

- 未来を拓く子どもたちや若者の成長を支える取り組み
- 誰もが健康で、いきいきと活躍できるまちづくり
- 災害に強く、安全で安心な生活基盤の確立
- 地域の資源と強みを活かし、国際都市おおたの成長を牽引する取り組み

29年度予算の財政規模（会計別前年度比）

一般会計

2,618億5,893万7千円

(1.7%増)

国民健康保険事業 特別会計

839億3,128万2千円 (0.5%増)

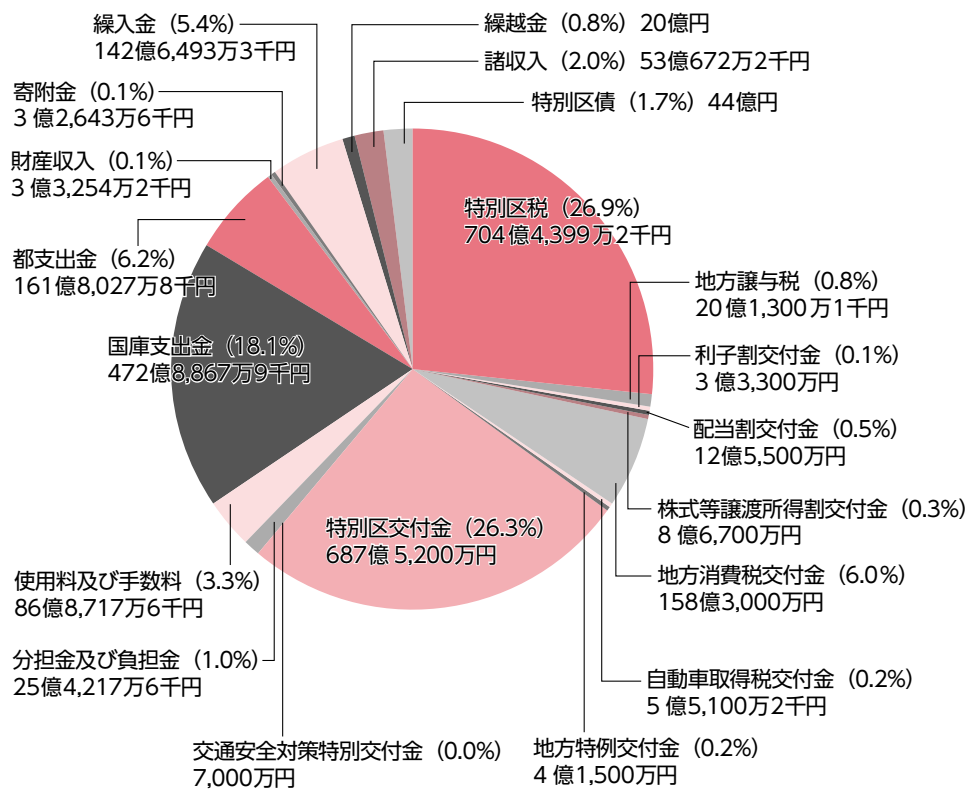
後期高齢者医療 特別会計

154億7,287万8千円 (4.4%増)

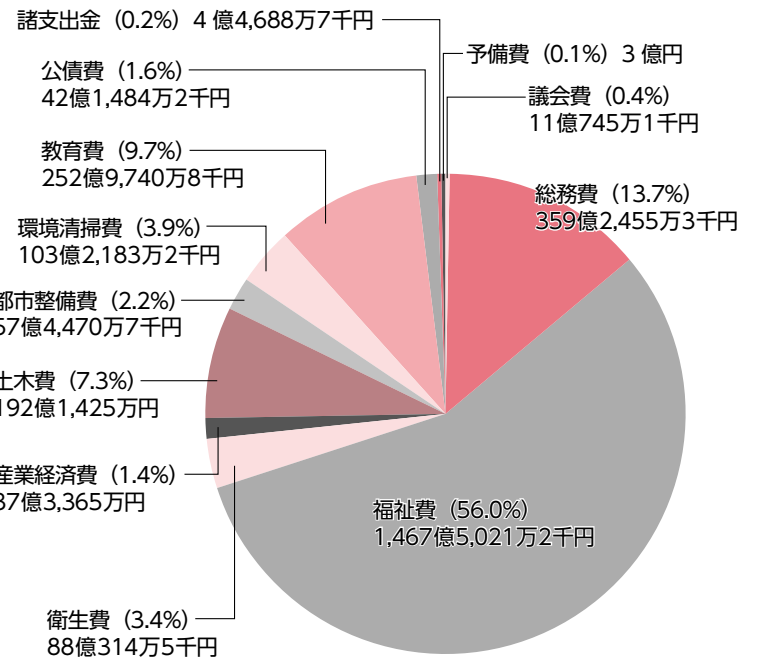
介護保険 特別会計

546億5,630万6千円 (7.2%増)

一般会計歳入 2,618億5,893万7千円



一般会計歳出 2,618億5,893万7千円



※グラフの計算は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
※カッコ内の数字は構成比を表しています。

大田区の予算を1万円にたとえると、そのつかいみちは…



- 高齢者や障がい者の福祉、保育園・児童館の運営など(福祉費) ……5,604円
- 防災対策や区役所・出張所の運営など(総務費) ……1,372円
- 小・中学校、教育関係の経費など(教育費) ……966円
- 道路、公園の整備など(土木費) ……734円
- 清掃事業など(環境清掃費) ……394円
- 保健所の運営など(衛生費) ……336円

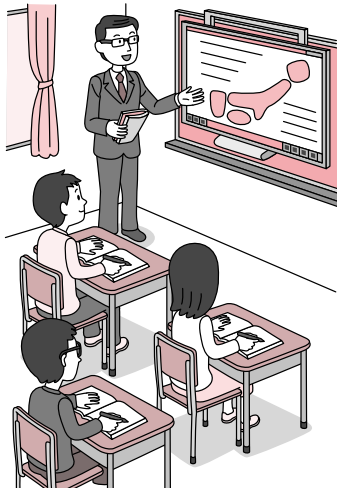
- まちづくり事業など(都市整備費) ……219円
- 区債の償還など(公債費) ……161円
- 産業振興など(産業経済費) ……143円
- 区議会の運営(議会費) ……42円
- 諸支出金 ……17円
- 予備費 ……12円

予算特別委員会での
議論から見る

平成29年度予算の主な事業

子育て・教育の充実

Q 区内全域の小中学校に最先端のICT機器を整備して、ICTツールを駆使した新しい教育を本格的に展開していくとあるが、ICT活用推進モデル校事業によってどのような成果が見えたのか伺う。



A ICT機器の導入により、児童・生徒分の印刷や拡大コピーなどをする必要がなくなった。また、写真やデジタル教科書の活用など視覚的に訴える教材提示の工夫が進んでいくことが期待される。教員の業務軽減につながることも、学習効果の向上を図ることが見込める。

- 全小・中学校ICT環境整備－スライドレール型電子黒板など－ 11億7,584万円
- 育児学級－若年妊産婦・親子発達支援グループ－ 115万円
- 待機児解消に向けた取り組み 161億400万円
－私立認可保育所の整備など－
- 保育士人材確保支援事業 6億1,559万円
- 理科教育の充実 2,058万円
－中学校理科教育指導員の配置、小学校理科支援員の拡充など－
- 小学校第3学年外国語活動導入に伴う指導員の増員 1,189万円
- 習熟度別少人数指導及び放課後補習教室の充実 1億1,721万円

ほか

健康・福祉・医療の充実、スポーツ、環境対策

Q シルバー派遣事業を活用した保育・子育て支援の実施は、保育園などの業務負担に有効。また、元気高齢者の活躍において、介護・保育・障がいの分野を一元化して活躍の場を考えていくべきでは。



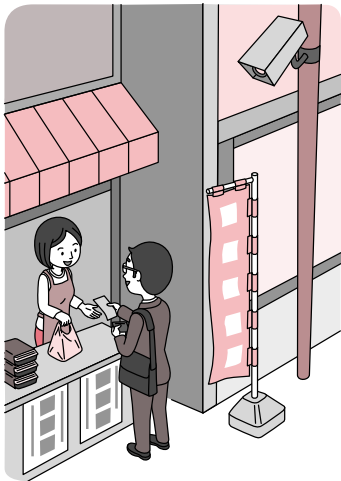
A 新規事業は、保育園や幼稚園などにおいて、高齢者が専門職のアシスタント的な役割を担う業務に従事する予定である。介護・保育・障がい分野にわたる高齢者の就労支援では、シルバー人材センターといきいき仕事ステーションの連携を図っていく。

- 「シルバー派遣」を活用した保育・子育て支援の実施 8,819万円
- 大田区元気シニア・プロジェクト 974万円
- データヘルス計画に基づく保健事業 3,203万円
- 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業 3,152万円
－大会競技種目の普及啓発など－
- 新スポーツ健康ゾーンの整備 3億2,741万円
－(仮称)昭和島二丁目公園整備工事及び設計委託など－
- 資源とごみの分け方・出し方スマートフォン用アプリケーションの導入 390万円
- 乾式オフィス製紙機(ペーパーラボ)の導入 635万円

ほか

安全・安心の確保、魅力あるまちづくり

Q 区は防犯カメラの設置補助を積極的に推進しているが、区内何か所に防犯カメラが設置されているのか。また、設置促進の意味と効果を伺う。



A 27年度までに27団体、436台が設置されており、28年度は12団体、約175台、29年度は18団体、約250台の設置が予定されている。防犯カメラは、地域の見守り活動をハード面で補完する意味合いがあり、更にカメラの設置そのものが犯罪抑止力を向上させる効果がある。

- 防犯対策の強化 1億6,713万円
－振り込め詐欺対策の強化、防犯カメラ維持管理費の助成など－
- 震災対策の強化 1億6,335万円
－備蓄物品の充実、備蓄倉庫の新設など－
- 災害時医療対策の充実 1,179万円
－車輪付き多機能担架の配備、妊産婦避難所の設置－
- 鉄道駅舎ホームドア設置費補助－蒲田駅、大森駅－ 4,000万円
- 蒲田駅・大森駅周辺地区の整備 4億8,915万円
- 呑川水質浄化対策の推進 2億7,751万円

ほか

観光・産業振興、空港・交通機能向上

Q (仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の開館に向けて整備が進んでいるが、価値の高い記念館とするには、どのようにしていくつもりか。



A 勝海舟の想いが伝わる記念館とすることで、文化財建造物の保存・活用を行うことを軸に、学びの場を提供する施設、観光資源となる施設、地域の方に親しまれる施設とすることを目指し、整備に取り組んでいる。

- (仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備・開設 4億681万円
- 大田の観光にぎわい創出補助事業 2,500万円
－水辺のにぎわい創出事業の支援など－
- 羽田空港跡地における成長戦略拠点の形成 9,258万円
- 海外取引拡大に向けた支援事業 2,538万円
- 新製品・新技術開発支援事業 8,063万円
- 新空港線の整備主体の設立 1億8,000万円
- 新空港線の整備促進事業 10億496万円
－周知活動経費など－

ほか

予算審査の進め方

予算が決まるまで

大田区議会は、定例会を年4回開催することが条例で定められています。区の当初予算については、第1回定例会の中で審査し、議決します。



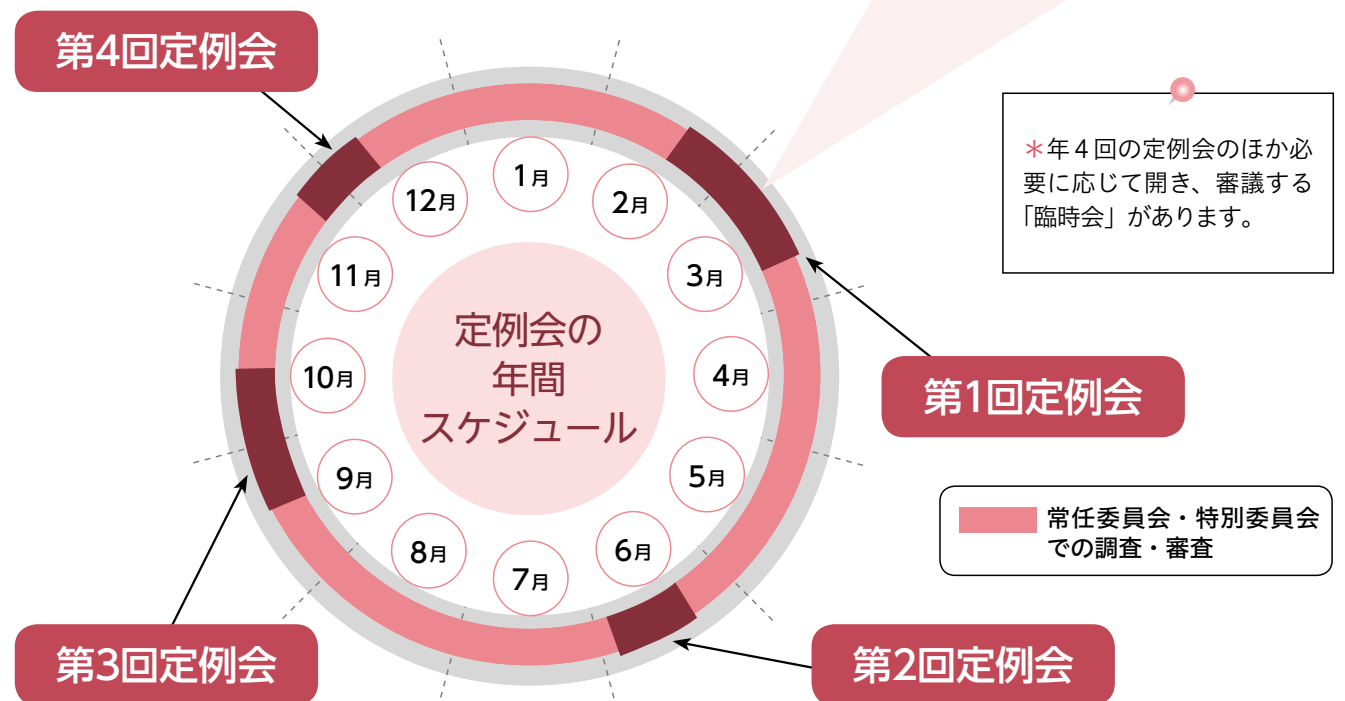
事業を着実に推進するために

平成29年度予算は、「大田区実施計画」に基づいて作成されました。この計画は、おおた未来プラン10年（後期）策定以降の社会経済状況の変化に合わせた取り組みなども踏まえ、今後3か年（29年度から31年度）の区の取り組みを具体的に示したものです。

区議会は、この予算を審査するために、予算特別委員会を設置し、集中的に審査した後、決定いたしました。

今後、区議会では各事業が着実に推進されるよう、各委員会で専門的に調査・検討していきます。

第4回定例会



委員会 区議会に提出された議案などは、専門的に調査・検討するために設けられている委員会に付託され、審査を行います。

常任委員会…所管の事務に関する調査を行い、議案、請願・陳情などを審査します。大田区議会には現在、「総務財政」、「地域産業」、「健康福祉」、「都市整備」、「こども文教」の常任委員会があります。議員は必ず1つの委員会に所属しています。

特別委員会…議会が特に必要と判断したときに設けられ、特定の事件を審査・調査します。

議会運営委員会…本会議の運営、日程調整などのために設けられています。

平成29年度

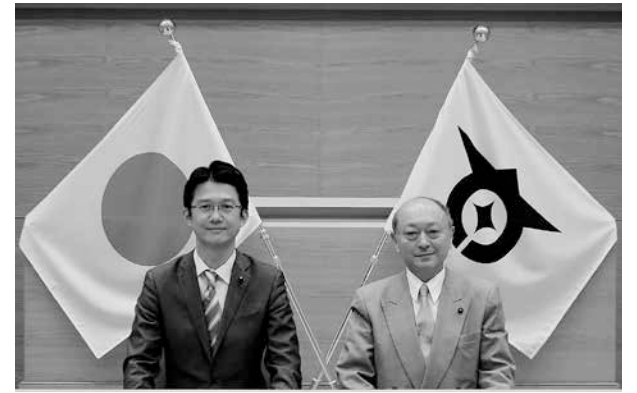
予算に対する各会派の意見

平成29年度大田区一般会計予算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計予算について、2月24日の本会議で予算特別委員会（議長を除く48名で構成）を設置し、3月8日から21日までの実質8日間にわたり、集中的に審査しました。これらの予算に対する各会派の意見は次のとおりです。

なお、一般会計及び各特別会計予算は賛成者多数で可決しました。



予算特別委員会審査の様子



末安広明 副委員長 田中一吉 委員長

自由民主党大田区民連合

積極的な予算配置を行い、大田区の実現につなぐ

平成29年度予算案は、前年度比1.7%増の約2,619億円と過去最大規模で、待機児解消や公共施設の維持・更新など、区政の重要な課題を解決する取り組みを推進するものとなっております。経営改革を進め補助金制度の見直しを行い、補助金適正化を進めております。このように歳入増を目指すと共に無駄な支出を減らす努力を続け

ております。新年度予算では、障がい者総合サポートセンター建設第二期工事や蒲田駅・大森駅周辺地区整備、池上駅改築支援、無電柱化の推進、羽田空港跡地における成長戦略拠点の形成、(仮称)勝海舟記念館設置に向けた資料収集編さんを進めること、特区民泊の活用など区政課題の推進に向けた取り組みを高く評価し賛成いたします。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会公明党

不断の改革を進め、一人ひとりが輝き活躍できる大田へ

過去最大規模の積極予算となった平成29年度予算案は政策的経費を増やし、折り返し地点を過ぎたおおた未来プラン10年（後期）と大田区実施計画の目標を加速し達成しようとの区長の決意を感じ賛成します。大田区議会公明党が要望してきた、認証保育所保護者負担軽減補助、障がい者総合サポートセンター第二期工事着手、鉄道駅舎ホーム

ドア設置費補助などが含まれている点を評価します。予算特別委員会で提案した、緊急輸送道路沿道の耐震化推進、区立小中学校のトイレ洋式化、7歳児交通事故防止施策の推進、若者支援課の創設、川瀬巴水の作品を活かした観光策、区民中心の文化運動、乳がん検診の超音波検査追加と対象年齢拡充、難病支援強化などを強く要望します。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

日本共産党大田区議団

負担増・大型開発ではなく区民の福祉増進の区政に

新年度予算では私立認可保育所11か所開設、保育士応手当、保育士宿舍借り上げ支援、住宅リフォーム助成予算増額、特養ホームなど整備、児童相談所開設準備、障がい者総合サポートセンター二期工事、蒲田・大森駅のホームドア設置助成などが実現しましたが、国民健康保険料、給食費、施設使用料などの値上げによる区民への負担増や、

新空港線「蒲蒲線」積立金10億円など大型開発とその財源確保の積み立てを優先しており反対しました。党区議団は認可保育所20か所、特養ホーム10か所の増設、中小企業の後継者支援など暮らし、福祉、営業優先の予算編成替え動議を提出しました。各特別会計は保険料の更なる値上げで区民に負担を押し付けるものであり反対しました。

【反対】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会民進党

区民生活第一のオープンでわかりやすい区政を求めて

平成29年度予算に対しては、特に補助金見直し状況の開示など情報公開・説明責任の徹底、少子超高齢社会に対応した公共施設整備・耐震化の加速、明確なビジョンや理念をもった行政運営を強く訴えました。要望では、成年後見制度の促進、子どもの貧困や待機児対策の促進、保育・介護従事者の処遇改善、学校ICT化による教員の負担

軽減、パラリンピック競技の普及と障がい者理解の促進、まち全体を緑とアートで埋める蒲蒲スカイパーク構想と大田市場観光地化構想、高齢者等住宅確保支援事業の維持・強化、町会自治会に対する監視カメラ・センサーライトの貸し出しなどを求めました。今後も私たちは、区政諸課題の解決に向けて区民の皆様とともに歩んでまいります。

【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

第1回

定例会で決まった議案など



◎は全会一致 (18件)
◆は賛成者多数 (25件)

区長提出議案

平成29年度予算

一般会計

◆国民健康保険事業特別会計

◆後期高齢者医療特別会計

◆介護保険特別会計

詳細は、6、7面掲載のとおり。

平成28年度補正予算

一般会計(第4次)

◆28億2,321万7千円減額する。

詳細は、下記のとおり。

◆国民健康保険事業特別会計(第2次)

都内区市町村拠出対象総額見込みの増など3億6,327万3千円増額する。

◆後期高齢者医療特別会計(第2次)

広域連合に納付する保険料等負担金の増など1億7,018万3千円増額する。

◆介護保険特別会計(第2次)

職員人件費の減など4,468万円減額する。

条例の制定

◆大田区立大森東水辺スポーツ広場の設置及び管理に関する条例

大田区立大森東水辺スポーツ広場を設置し、その管理に必要事項を定める。

条例の一部改正

◎大田区組織条例

都市基盤整備部の分掌事務を変更する。

◆大田区個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正により、独自利用事務の情報連携について明記されたことに伴い、規定を整備する。

◆公益的法人等への職員の派遣等に関する条例

職員を派遣することができる公益的法人等に、一般財団法人大田区環境公社を加える。

◎職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、介護を行う職員の超過勤務の免除及び介護時間に係る規定を設けるほか、規定を整備する。

◎職員の配偶者同行休業に関する条例

職員の配偶者同行休業の期間について、再度の延長ができる特別の事情を定める。

◎職員の育児休業等に関する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児休業等の対象となる子の範囲を拡大するほか、規定を整備する。

◆大田区手数料条例

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料等を定めるほか、規定を整備する。

◆大田区印鑑条例

印鑑登録証明の申請等に係る多機能端末機を区役所本庁舎内に設置する。

◎大田区特別区税条例

地方税法等の改正に伴い、特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例を定めるとともに、軽自動車税の税率の特例の適用期間を延長するほか、規定を整備する。

◆大田区立区民センター条例

大田区民センターを廃止する。

◆大田区工場立地法地域準則条例

工場立地法の改正に伴い、規定を整備する。

◎大田区奨学金貸付条例

返還を猶予された期間を返還期間に含まないこととする。

◎大田区応急小口資金貸付条例

連帯保証人の要件を見直す。

◆大田区老人いこいの家条例

西糀谷老人いこいの家を廃止する。大田区指定地域密着型サービスの

事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例

介護保険法等の改正に伴い、指定地域密着型通所介護の事業の人員、設備、運営等の基準を定めるほか、規定を整備する。

◆大田区住宅修築資金融資基金条例

大田区住宅修築資金融資基金を減額する。

◆大田区立公園条例

フットサル場及び相撲場を設置する。

◆大田区立児童遊園条例

西蒲田五丁目児童遊園を廃止する。

◎大田区船着場条例

大森ふるさとの浜辺公園船着場を設置する。

◎大田区保留施設条例

大田区貴船堀保留施設及び大田区旧呑川保留施設を設置するほか、規定を整備する。

◎大田区ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例

児童福祉法の改正に伴い、規定を整備する。

◎大田区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例

児童福祉法の改正に伴い、規定を整備する。

◆大田区立保育園条例

新井宿保育園及び弁天橋保育園を廃止する。

◆大田区職員定数条例

区長の事務部局の職員を12人増員し、教育委員会の所管に属する学校の事務部局の職員を13人減員し、監査委員の事務部局の職員を1人増員する。

◆大田区国民健康保険条例

一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率等を改定するほか、国民健康保険法施行令等の改正に伴う規定を整備する。

◆大田区中小企業倒産防止共済掛金助成条例

中小企業倒産防止共済掛金の助成制度を廃止する。

◆大田区役所本庁舎耐震性向上改修工事請負契約

契約金額・24億3,388万円8,000円

契約の相手方・鹿島建設株式会社 東京建築支店

報告

●民事訴訟の提起に係る専決処分

中小企業融資資金譲受債権支払滞納者に対する貸金返還請求に関する訴えの提起 処分日・平成28年12月26日

●建物明渡し等を求める訴えの提起

処分日・平成28年12月26日 訴訟の目的の価額・34万8,000円

●区に義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分

ごみ収集作業における物品損傷事故 処分日・平成28年12月20日 賠償金額・75万2,760円

●大田区立志茂田小学校及び大田区立志茂田中学校ほか2施設改築その他工事(1期)請負契約

処分日・平成28年12月14日 契約金額を37億5,703万9,000円

200円から37億6,695万3,600円に変更する。

●(仮称)大田第6号雑色駅自転車駐車場新築工事請負契約

処分日・平成28年12月27日 契約金額を4億8,600万円から4億8,440万9,160円に変更する。

●(仮称)大田第3号梅屋敷駅自転車駐車場新築工事請負契約

処分日・平成28年12月27日 契約金額を2億3,587万円2,000円から2億3,817万1,320円に変更する。

●大森ふるさとの浜辺公園休憩所及び倉庫新築その他工事請負契約

処分日・平成29年1月12日 契約金額を1億8,036万円から1億8,055万4,400円に変更する。

●(仮称)大田区高架下防災施設①ほか3施設新築工事請負契約

処分日・平成28年12月27日 契約金額を1億7,064万円から1億7,113万6,800円に変更する。

●(仮称)大田区高架下防災施設②ほか

4施設新築工事請負契約

処分日・平成28年12月27日 契約金額を1億7,172万円から1億7,191万4,400円に変更する。

●大田区立志茂田小学校及び大田区立志茂田中学校ほか2施設改築その他電気設備工事(1期)請負契約

処分日・平成29年1月24日 契約金額を5億198万4,000円から5億984万6,400円に変更する。

●日野春代

●須賀伸子

●小泉顕宏

●額田光雄

●石垣晴子

●浅見茂幸

●議員提出議案

◎転落事故防止のためのホームドア等整備促進を求める意見書 (12面に全文を掲載)

平成28年度一般会計補正予算(第4次)を可決

第1回定例会に提出された平成28年度一般会計補正予算(第4次)は、状況の変化に速やかに対応するための予算として、28億2,321万7千円を減額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです(▲は減額)。

一般会計補正予算(第4次)の主な事業

総務費

- 公共施設整備資金積立基金積立金 20億円 新規積立
土地開発公社貸付金 ▲11億6,500万9千円 土地開発公社貸付金の減

福祉費

- 介護給付費・訓練等給付費 2億4,901万5千円 障害福祉サービス利用者数の増加に伴う給付費の増
地域密着型サービス施設への施設整備費補助 ▲5億6,629万4千円 工事進捗率の変更等による減
大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 3億6,485万円 私立認可保育所開設補助の増
仲六郷保育園の改築 ▲2億8,080万円 施工時期の変更等による減

土木費

- 臨海部散策路の整備 ▲2億3,425万2千円 東京都防潮堤工事遅延に伴う施工時期の変更等による減
公園の新設、拡張(新設、拡張等整備) ▲3億6,512万1千円 整備工事の施工時期等の変更による減

都市整備費

- 京急線の連続立体交差事業 1億693万7千円 東京都負担分増加に伴う大田区負担金の増
耐震診断・改修助成 ▲4億7,327万2千円 耐震改修工事等助成件数の減

教育費

- 保護者負担軽減補助 ▲1億1,557万円 私立幼稚園等の園児の保護者補助金の執行見込みによる減

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対

件名	会派名 (所属議員数)	自由民主党大田区民連合	大田区議会公明党	日本共産党大田区議団	大田区議会民進党	東京維新の会大田	大田区議会緑の党	たちあがれ日本	フェアな民主主義	闘う改革の会	大田・生活者ネットワーク	大田無所属の会	結果														
		(16)	(12)	(9)	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)															
平成29年度予算	一般会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決														
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決														
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決														
	介護保険特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	可決														
平成28年度補正予算	一般会計(第4次)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決														
	国民健康保険事業特別会計(第2次)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決														
	後期高齢者医療特別会計(第2次)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決														
	介護保険特別会計(第2次)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決														
条例の制定	大田区立大森東水辺スポーツ広場の設置及び管理に関する条例												○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
条例の一部改正	大田区個人情報保護条例の一部を改正する条例												○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	可決	
	大田区公益的法人等への職員の派遣等に関する条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区手数料条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区印鑑条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区立区民センター条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区工場立地法地域準則条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区老人いこいの家条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区住宅修築資金融資基金条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区立公園条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区立児童遊園条例												○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	大田区立保育園条例												○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決	
	大田区職員定数条例												○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決	
	大田区国民健康保険条例												○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決	
条例の廃止	大田区中小企業倒産防止共済掛金助成条例												○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約の締結	大田区役所本庁舎耐震性向上改修工事請負契約												○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	大田区学校給食費助成条例												×	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	○	×	否決	

第1回

定例会の請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。
 かつこ内が審査結果です。

総務財政委員会

● 2017年4月からの国民健康保険料の値上げをしないことを要望する陳情(不採択)

● 国保料軽減、「国民皆保険制度」にふさわしい国民健康保険制度とするための陳情(不採択)

● 米海兵隊輸送機MV22オスプレイの配備撤回等に関する陳情(不採択)

地域産業委員会

● 馬込文化センター・馬込区民センターにエアコン設置を求める陳情(継続)

● 「住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助制度」の改訂に関する陳情(不採択)

健康福祉委員会

● 介護保険制度を利用している65歳以上の障害者へのヒアリング調査実施に関する陳情(不採択)

● 東京都建築安全条例に基づく長屋規制の見直しを求める陳情(継続)

● 久が原4丁目26番地に建設される大田区条例違反の長屋に関する陳情(継続)

子ども文教委員会

● 保育料を値上げしないことを求める陳情(不採択)

● 学校給食の無償化を求める陳情(不採択)

● 学校給食費の値上げ分を公費負担で行うことを求める陳情(不採択)

議会運営委員会

● ひとりでも多くの傍聴者が、同室で議会傍聴できるように可能な限り努めて頂きたい陳情(不採択)

● 日程や場所の工夫をすることで区民により開かれた議会にしたい陳情(不採択)

● 区役所内テレビを利用した常任・

特別委員会中継を求める陳情(不採択)

● 区議会議員の海外視察を取りやめることを求める陳情(不採択)

● 交通臨海部活性化特別委員会
 ライドシェア・白タク合法化反対の意見書採択を求める陳情(継続)

● JR大森駅北口をバリアフリー化する陳情(採択)

羽田空港対策特別委員会

● 羽田空港飛行ルート変更に伴う、今後の便数上限、地域別飛行高度等の明示に関する陳情(不採択)

● 羽田空港飛行ルート変更による都心上空での脚下げ場所と落下物対策の明示に関する陳情(不採択)

● 新飛行ルート実施後に問題があった場合、元に戻せるよう国との約束を求める陳情(不採択)

● 飛行ルート変更によって学校・幼稚園等が被る騒音などの影響に配慮を求める陳情(不採択)

議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子をライブ中継します。中継をご覧になれる施設は、以下のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー
- 大田区民ホール・アプリコ
- 特別出張所
- 大田区産業プラザPiO
- 大田区総合体育館

原則として、特別出張所では開会時刻から午後5時まで放映します(その他の施設は会議時間により延長あり)。

議員研修会を開催

大田区議会では、区政に係る諸課題について知識や議論を深めるため、各分野の専門家を招き、全議員を対象とした研修会を毎年開催しています。平成28年度の内容は次のとおりです。

開催日 平成28年9月23日（金）
テーマ 国内外におけるインクルーシブ教育システムについて
講師 原田 公人氏
 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
 インクルーシブ教育システム推進センター長 上席総括研究員

平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、障がいのある子どもに対する合理的配慮の提供が法的義務となりました。学校などの教育現場では、特別支援学校の先生が対応していたことが、これからは通常の学校の教職員にも対応が求められます。

障がいのある人もない人も共に過ごせる社会は、様々な人が生き生きと活躍できる社会であり、インクルーシブ教育システムの構築は、教育分野の課題となっています。そのため、インクルーシブ教育の理解を深める目的で、研修会を開催しました。

講師からは、国内のインクルーシブ教育への対応状況、国外のインクルーシブ教育の実情や、障がいのある子どもが自立して社会参加していくための支援など、特別支援教育の様々な事例を基に有意義なご講話をいただきました。



※インクルーシブ教育とは、障がいのある者となない者が共に学べる教育

開催日 平成29年3月2日（木）
テーマ 子どもの生命を護る児童相談所の責務について
 ～平成29年度児童福祉法改正も踏まえながら～
講師 奥田 晃久氏
 明星大学 教育学部教育学科特任准教授

平成28年5月に成立した児童福祉法などの改正により、希望する特別区は政令による指定を受け、児童相談所を設置できることとなりました。

子どもたちの生きる権利や育つ権利を守り、虐待を防止するためには、区民一人ひとりの理解を深めるとともに、子ども家庭支援センター、児童相談所、学校など身近な地域の関係機関が連携を強化し、迅速で適切な支援を実施することが求められています。そのため、児童相談所についての理解を深める目的で、研修会を開催しました。

講師からは、児童相談所の現状と課題や、児童相談所業務の大田区への設置について特別区が抱える課題とその展望など、数々の事例を踏まえご講演いただき、実りの多い研修となりました。



転落事故防止のためのホームドア等整備促進を求める意見書

本年1月に雑色駅で発生した人身事故をはじめ、平成26年以降、馬込駅2件、穴守稲荷駅1件の計4件の人身事故が大田区内で発生しており、鉄道駅におけるホーム上の安全対策の遅れによる痛ましい事故が繰り返されている現状です。

現在、大田区内には43の鉄道駅があり、その内ホームドア等が設置されている駅は25駅、一部設置が2駅、未設置が16駅となっています。

国は、ホームドア整備に関して利用者数が10万人以上の駅を優先して設置する方針を示しており、区内ではJR大森駅、蒲田駅、東急蒲田駅がこれに該当します。この内、東急蒲田駅には既にセンサー付きホーム柵が設置されており、JR大森駅と蒲田駅についても、平成31年度末までに整備する計画が東日本旅客鉄道株式会社から発表されました。また、京浜急行電鉄株式会社が運営する京急線においても、平成32年度までに京急蒲田駅及び羽田空港国内線ターミナル駅に設置する計画が発表されています。

優先して設置すべき駅については、各鉄道事業者において計画的な整備が進められているところですが、障害者や高齢者からは、他の駅にもホームドアを設置するよう求める声が寄せられており、国土交通省も「ホームドアは視覚障害者の転落を防止するための設備として非常に効果が高い」とその有効性を認めています。

以上のことから、区内の未設置駅にホームドアを設置し、安全・安心に駅ホームを利用できるよう、下記の事項について取り組むことを強く求めます。

記

- 1 転落の危険性が高い駅については、現在計画中の駅に合わせて速やかに整備すること。
- 2 視覚障害者への積極的な声かけを行う等、事故を未然に防ぐソフト面対策を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月6日

衆議院議長
 参議院議長
 内閣総理大臣
 国土交通大臣
 東京都知事

宛

大田区議会議長

議場防災訓練を実施しました

平成29年第1回定例会第1日の2月17日、本会議終了後の議場で議場防災訓練を行いました。

3回目を迎える今回の訓練の目的は、身の安全を守ること、議事の進行を確認することの2点としました。これは、地震発生時にまず各自が身の安全を守る、命を守る3動作（①姿勢を低く、②頭や体を守り、③揺れが収まるのを待つ）をとれるようにすることと、地震発生時の議事進行を確認するものです。

訓練は、本会議最終日に議員が登壇し、発言中に、東京湾北部を震源とする震度6強の地震が発生した想定で行いました。

【訓練内容】

地震の発生時に議長から、「議事を一時中断し、ヘルメットを着用して姿勢を低くするよう」発言があり、傍聴者を含む全員がヘルメットを着用し、命を守る3動作を行いました。

揺れが収まった後、議長から指示を受けた事務局職員が傍聴者の避難誘導を行いました。同時に地震の発生状況を確認し、その場ですぐに議長、区長、危機管理室長などが集まり、対応を協議しました。

その中で区長から「災害対策本部を立ち上げる」旨の発言を受け、議長が休憩宣言を行い、各部局が非常配備態勢をとりました。議決していない議案を改めて審査するためには、会期を延長する必要があります。そのため、休憩中に議場内で開会した議会運営委員会で議事運営について決定し、この決定を受け本会議を再開しました。本会議では、会期の延長を決定した後、延会に至るまでの議事運営訓練を行いました。

議場内の全員で地震発生時の議事の流れを確認することにより、有事の際の対応について、議会と執行機関が共通認識を持つことができました。今後も参加者の意見を聞きながら、より実践的な訓練内容を検討していきます。



安全確保行動の様子



議会運営委員会の様子

大田区議会ガイドブック

区民の皆様は区議会を身近に感じていただくため、議会の仕組みや議員の活動を、イラストを中心に分かりやすく紹介した「大田区議会ガイドブック『私たちの大田区議会』」を作成しました。

ガイドブックは、区議会ホームページ内「区議会とは」からPDF版をご覧ください。

